

<1月スポット原稿>

皆さん、明けましておめでとうございます。2019年がスタートしました。今年こそ、安心・安全な年に、平和な年にと願い、宣伝させていただいています。市民団体・労働組合・女性団体などが一緒に、憲法を守り生かそうと運動している憲法共同センターです。よろしくお願いします。

みなさん、日本の戦後は74年目をむかえます。戦後、日本は「二度と戦争しない」という道を選びました。憲法9条で、対話による紛争解決の道を示し、「戦力を持たない」と決めました。その徹底した平和主義は、世界の宝です。ところが、安倍首相は憲法9条を壊そうとしています。許していいのでしょうか。私たちは、憲法9条が守られ、いつまでも戦後が続くことを願って、「安倍9条改憲NO！ 憲法を守り生かす全国統一署名」へのご協力をお願いしています。「戦争はイヤだ、平和が一番」という願いを集める署名です。3000万人の声を集めて、安倍首相の改憲を止める署名です。どうぞ、よろしくお願いします。子どもたち、孫たちに平和な未来を手渡ししましょう。

先の第197回臨時国会では、入管法、水道法、漁業法の改悪などが、強行審議、強行採決されました。まるで「悪法製造マシン」のような、本当にひどい臨時国会でした。しかし、憲法改正の議論は一步も進みませんでした。

安倍首相は10月2日内閣改造とともに党役員人事を行い、党憲法推進本部長に下村博文氏を起用。さらに、衆院憲法審査会の筆頭幹事に「ウルトラ右翼」の新藤義孝氏を起用し、露骨な改憲強行シフトを敷きました。早速、下村氏らは、全国289の衆院選挙区ごとに置かれている各支部全てに、新たな「憲法改正推進本部」の昨年中の設置を要請しました。

しかし、下村氏は、国会議員が「改憲議論しないのは職場放棄」と発言し、野党・国民の批判を浴び、結局、謝罪し、憲法審査会の幹事を辞退しました。そして、自民党は憲法審査会の委員からも外さざるをえませんでした。焦った自民党は11月29日、衆院憲法審査会森会長の職権で野党欠席の中、審査会を強行開催しました。「与野党合意がなければ開かない」という運営の慣例を破るという「絶対にやってはならない、おきて破り」を行いました。結局、閉会日の12月10日に開催された憲法審査会で、森会長は「憲法は国民のものと与野党で協力して運営して来たが、円滑な運営ができなかった」と謝罪したのです。このように安倍首相は、改憲の議論を前に進めるため、党と国会の要職に自らに近い議員を据えて「改憲シフト体制」をしき、前のめりの姿勢で進めようとしたのですが、けっして、安倍首相の思い通りには進ませなかったのです。

憲法は、国民の財産です。それを安倍首相の自分の思い通りに勝手に変えようとするなんて許せない、と野党の反発を招いたのです。そして、全国各地に広がっている、3000万人署名に示された「憲法変えるな、憲法生かせ」の声は、安倍首相の勝手な改憲策動を許さなかったのです。どうぞ、署名をお願いします。

でも、みなさん、安倍首相は改憲をあきらめていません。自民党は1月末開催の通常国会の憲法審査会で国民投票法改正の審議を始めたり、自民党の改憲条文案を示したりして、2019年中の改憲の国会発議を狙っています。多くの国民が「安倍政権下での改憲」に反対しているもとの、さらに、統一地方選挙、天皇の代替わりや参院選など、国民投票など入り込む余地のないハードな政治日程です。しかし、何をす

るか分からない安倍政権です。「安倍 9 条改憲反対」の声をさらに広めに広めましょう。

みなさん、安倍首相の言うように、憲法 9 条に、海外で戦争する自衛隊を書きこんでしまったら、その「戦争する自衛隊」を憲法で認めたのだからと、海外で戦争する国になってしまいます。9 条を壊して、戦争する国になっていいのでしょうか。災害救助で頑張ろうと入隊した自衛隊員を殺し殺される戦場に送っていいのでしょうか。いざ戦争になったら、戦場に行かされ、殺し殺されるのは、私たちの子や孫たちです。安倍 9 条改憲 NO! の 3000 万人署名にご協力ください。

さて皆さん、安倍政権は 12 月 14 日から辺野古新基地建設現場に土砂投入を始めました。沖縄県民は今年 9 月の知事選をはじめ、選挙において何度も「辺野古に新たな基地はつくらせない」という意思を示して来ました。その沖縄県民の民意を乱暴に踏みにじり、政府は、憲法の主権在民、民主主義と地方自治の原則を否定する暴挙を繰り返しています。県民投票まで工事を中止するようホワイトハウスに求める電子署名は、モデルでタレントのローラさんや東ちづるさんなど多くの人々が賛同を呼び掛け、広がりしました。

みなさん、辺野古の美ら海に赤土の混じった土砂が投入され、茶色に濁り出しています。でも、工事を止めることは可能です。一緒に「新基地建設反対の声」を上げましょう。

そもそも、なぜ、北朝鮮の脅威もなくなりつつあるというのに、新たな基地が必要なのでしょうか。

また、安倍政権は 12 月 18 日、新たな防衛力整備の指針「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱」と 2019 年から 2023 年の「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。その中で、短距離離陸・垂直着陸機 F 35 戦闘機などの運用のために、「いずも型」護衛艦を改修し、事実上の空母化をすすめるようとしています。一機 100 億円以上の F 35 戦闘機を一兆円以上かけて 105 機も買い足す計画です。以前からの計画とあわせると、147 機も配備する計画です。世界中で事故を起こしている F 35 戦闘機は、敵地攻撃用の兵器です。なぜ、日本に必要なのでしょうか。今回の防衛大綱は、膨大な防衛費で、なし崩しの軍拡路線を一気に進め、「専守防衛」すら踏みにじり、攻撃型、侵略型の自衛隊にする大転換に他なりません。

これらの軍事費は、すべて私たち国民の税金です。税金は、社会保障や教育の充実に使わせましょう。そして、軍事費調達のための消費税増税はストップさせましょう。

こんな安倍政権、一刻も早く退陣させなければなりません。2019 年は統一地方選挙、参議院選挙と「選挙の年」です。選挙で政治は変えられます。政治が変われば社会が変わります。市民の共同、市民と野党の共闘、そして野党共闘を強めに強めて勝利し、安倍政権を退陣に追い込みましょう。